

平成28年10月5日

各部等の長及び各課等の長 様

市長

平成29年度予算の編成について

1 はじめに

平成29年度は、香取市総合計画（後期基本計画）の最終年度であるため、計画実現に向け各種施策を総合的かつ効果的に実施する。

また、平成27年度に策定した「香取市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の一層の推進はもとより、伊能忠敬翁没後200周年記念事業及び東京オリンピック・パラリンピック関連事業に万全を期すとともに、その先を見据えた事業展開にも留意する。

現在複数の大規模公共事業に着手しており、それらを着実に遂行するため、優先的に予算措置を講じることとしているが、多額の財源を要すると見込まれている。

一方、普通交付税の合併優遇措置の縮減や人口減に起因する歳入減に対応するため、歳入確保の一層の推進、事務事業の抜本的な見直し、民間活力の積極的な活用などに取り組み、将来にわたって持続可能な財政構造の確立を目指す。

2 予算編成を取り巻く国等の情勢

本年9月の月例経済報告によると、我が国の経済は、弱さもみられるが、緩やかな回復基調が続いており、先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあり、緩やかな回復に向かうことが期待されるが、中国を始めとするアジア新興国等の景気が下振れし、我が国の景気が下押しされるリスクがあり、さらに、英国のEU離脱問題などによる金融資本市場への影響や熊本地震の経済に与える影響に十分留意する必要があるとされている。

これを受け、政府は、大震災からの復興・創生に向けて取り組むとともに、デフレからの脱却を確実なものとし、経済再生と財政健全化の双方を同時に実現していくため、「経済財政運営と改革の基本方針2016」、「日本再興戦略2016」、「規制改革実施計画」、「まち・ひと・しごと創生基本方針2016」及び「ニッポン一億総活躍プラン」を着実に実行するとしている。

また、働き方改革に取り組み、しっかりと成長していく道筋をつけるため、8月2日に閣議決定した総額で28.1兆円の事業規模の「未来への投資を実現する経済対策」及び秋の臨時国会に提案されている第2次補正予算にも留意する必要がある。

千葉県の平成29年度予算要求に係る留意事項では、国内外の景気の先行き不透明感から県税の減収が見込まれる一方、社会保障関係費や公債費等義務的経費が引き続き増加するため、厳しい財政運営を見込んでいる。具体的な要求基準としては、義務的

経費以外は、原則、一般財源ベースで前年度当初予算比 10%減額としており、新規・拡充事業要求もその範囲内とされていることから、県単独事業の動向は、流動的なものになると考えられる。

3 本市の財政状況

近年の国の経済対策等により、少子高齢化に伴い社会保障関係費は、増加傾向にあるものの、本市の決算は良好な状態で推移している。

また、本年度の市税収入は、企業誘致や太陽光発電設備の増により、償却資産が増加し、それらに関連し固定資産税は、ここ数年で最も大きくなる見込みである。

しかしながら、今後の見通しについては、歳入においては、人口減による市税の減収が見込まれ、普通交付税についても、本年度から始まった合併算定替えの段階的縮減により、減収が見込まれる。

一方、歳出においては、少子高齢化により社会保障経費が、合併特例債事業の実施により公債費が、今後一層増大していく見込みである。

「香取市中長期財政推計(期間平成 28 年～平成 37 年度)」では、平成 33 年度以降、財政状況が急激に悪化し、財政調整基金から毎年 10 億円前後の繰入れをしなければならぬ状況に陥ると推計している。

このため、経費節減や費用対効果を念頭に事務の簡素化・効率化に取り組むとともに、長期的かつ総合的な観点から、事務事業の統廃合やアウトソーシングの更なる促進等を推進するなど、抜本的な行財政改革を早急に図っていく必要がある。そのために、職員一人ひとりが危機感を持って、それらに取り組まれない。

4 予算編成の基本方針

来年度予算は、香取市総合計画(後期基本計画)の最終年度であるため、実施計画に掲げられた事務事業に対し重点的に財源を配分するとともに、「香取市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の推進を図る予算編成とするが、その成果や費用対効果のみならず将来の財政負担にも留意するなど、長期的かつ総量的な観点から十分検証した上で、真に必要な事業や経費を適正に予算要求されたい。

なお、予算化に当たっては、引き続き、国・県支出金などの特定財源を最大限に確保するほか、合併特例債を計画的に活用するものとする。

このほか、各施策の推進に係る留意事項は次のとおりとし、その他必要な事項は、別途通知する。

(1) 香取市にふさわしいサービス提供事業の充実

人口減少、少子高齢化時代の進展など、将来を見据えながら諸施策の統合や廃止等、各施策を総括的に見直し、更なる内容の充実及び高度化を図る。

引き続き定型的な業務への民間活力の導入を推進するとともに、地域の実情等を考慮しながら PPP・PFI 手法の導入を検討する。

(2) 香取市まち・ひと・しごと創生総合戦略の推進

「香取市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に掲げた各数値目標を達成するため、国の支援を積極的に活用し、PDCAサイクルを確立しながら、各種施策を全庁的かつ横断的に推進する。

(3) 本市総合計画における重点プロジェクトの推進

本市総合計画（後期基本計画）に位置付けている3つの重点プロジェクト（①にぎわい創造、②げんき創造、③あんしん創造）の総仕上げを図られたい。

また、以下の事業について、その推進を図ることとする。

- ・各公共施設適正配置計画の推進
- ・橘ふれあい公園の整備
- ・佐原駅周辺地区複合公共施設の整備
- ・小見川駅前広場の整備
- ・小中学校施設の大規模改修事業の実施 ほか

(4) その他予算編成時に留意する事項

① 部門別計画・方針等の作成及び事業推進体制の構築

諸事業の実施に当たり、根拠法令、上位計画等の位置付けを明確化し、部門別計画・方針等の作成や見直すとともに、推進体制を構築されたい。

また、将来的な財政状況の悪化を回避するため、市のみならず、一部事務組合や公的団体などについても、中長期的な経営方針等を確立されたい。

② 合併特例債の計画的な活用

関係機関等との綿密な連携のもと、行財政運営上無理のない執行計画を策定し、合併特例債活用事業の具体的かつ計画的な展開を図られたい。

③ 歳入確保方策の展開

市税、使用料・手数料、財産収入、広告収入など、法的根拠や受益者負担の原則等に基づき、債権処理対策の確立を含め、適正な歳入確保方策を検討のうえ、予算に反映されたい。

特に、公共施設の使用料については、施設マネジメントの考え方を導入し、コスト意識を持ちながら、歳入歳出の一体的な改革を進められたい。

④ 歳出適正規模の確立

持続可能な財政構造の確立を目指し、公共サービスの膨張を抑制し、経常経費等の削減を積極的に進められたい。

現在又は将来において、経常経費の増加が見込まれる事務事業については、執行計画そのものを見直すとともに、総合的かつ継続的な財政健全化策（施設の再編・統廃合等）を十分に検討した上で予算要求されたい。